

KITTA ニュース



CONTENTS

理事長あいさつ	P2
2024年度実績と2025年度計画	P2
2024年度の研修実績	P4
研修部トピックス	P6

技術協力部トピックス	P8
帰国研修員近況レポート	P10
日本の歴史、文化、自然に触れる研修員	P10
退任あいさつ&人事異動	P12

平穏に過ぎたゴールデンウィークのある日、実家の大阪へ里帰りしたついでに万博会場に行ってみた。と言っても、現在華々しく開催している大阪関西万博ではなく、55年前に開催された大阪万博の会場跡である。ガイドブック片手に半年かけて全パビリオンを制覇した高校当時の記憶を55年ぶりに確かめようと思いついたからである。今は記念公園となった跡地を回って思ったのが、よくも半世紀以上前にこんな規模の博覧会を開催できたものだということである。シンボルの「太陽の塔」のスケールの大きさもそうだし、その入場者数の6400万人は上海万博の7300万人に次ぐ歴代2番目らしい。当時、人口がやっと1億人を超えたばかりの島国で6000万人以上を集めたと言うか、集まったパワーには驚くしかない。

しかも、記憶にある55年前の日本はそんなに豊か



北九州国際技術協力協会
理事長 山本 郁也

な国ではなかった。やっとな先進国と呼ばれるグループに入りつつある程度のレベルだったように思う。外国旅行や自家用車などはまだまだ夢の時代だった。それにもかかわらず国や国民全体が精一杯、元気いっばいに背伸びをしていた印象だ。確かに今から考えればいろんな問題を抱えていたのも事実だが、振り返って今の日本はどうしてこんなに元気が無いのかと考えさせられる。

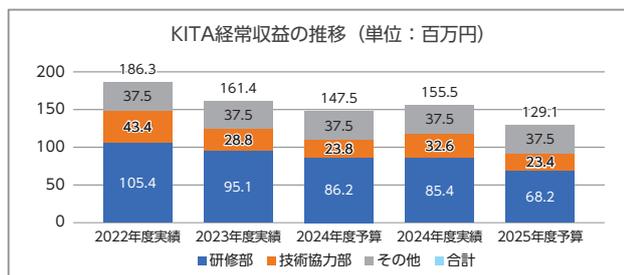
KITAが創設されたのは、この大阪万博からちょうど10年後の1980年なので今年で45年目となる。その当時でもまだまだ発展途上であった日本で、自分たちの技術や経験を世界の国に知ってもらおうという理念は、ある意味崇高でもあり、またある意味身の程知らずだったのかも知れないが、戦争でほぼゼロから再出発した国のエネルギーは海外からの多くの研修員の皆さんに元気を与えたのではないかなと思う。それから45年。世界は大きく様変わりしてきたが、その一つが日本の元気が無くなったことでは寂しい。世界が変わる中でも戦争や紛争だけは相変わらずなくなることはなく、KITAへの研修員の中にもこれら紛争に巻き込まれた国々から来られた方もいる。せめて平和で元気なエネルギーを持ち帰ってもらえる日本であり続けたいし、微力ながらその手助けとなれるように今後もKITAの活動を続けていきたいと思う。関係者の皆様のご協力をこれからもお願いいたします。

2024年度実績と2025年度計画

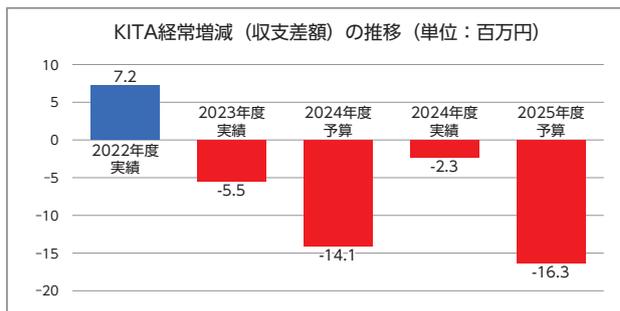
事務局

事務局長 小田原 博

2024年度の研修事業は予算通り23コースを実施し、経常収益は予算より1億円減の85百万円、技術協力事業は予算外の新規案件の受注等により経常収益は9百万円増の33百万円となりました。その結果、KITAの経常収益は予算より8百万円増の156百万円となりました。KITAの経常増減は研修事業の事業費比率が低かった事、技術協力事業新規案件の粗利増加等により予算より12百万円改善し、2百万円の赤字にとどまりました。



2025年度予算は研修事業のコース数が減少し19コース、経常収益は2024年度実績に比較し17百万円の減、技術協力部も新規案件の終了等により、経常収益は実績に対し9百万円減の23百万円、KITAの経常収益は実績に比較し、26百万円減の129百万円となりました。また経常増減は実績に対し14百万円悪化の16百万円の赤字と厳しい予算となりました。



研修部

研修部長 森永 郁

2024度は、『開発途上国の課題解決（グローバルアジェンダ）に向けた研修の実行』を重点項目として、省・新エネルギー、スタートアップエコシステム、DXなど開発途上国の課題解決に向けた23コースの研修を実施しました。特にDXに関連する研修として、既に実施している「IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新」コースに加えて、各国の青年層を対象とした「ICT推進によるDX実践」コースを実行し、将来重要となるであろう

DX分野の研修資産を蓄積することができました。また、研修の担い手であるコースリーダーの人材を新たに4名確保するとともに、2025年度からコースリーダーの処遇改善を図ることができました。

2025年度は、JICAの研修規模の縮小などから、コースの統廃合がありました。その結果、①環境管理・水資源・行政、②生産技術・地場産業活性化、③省・新エネルギー、の3分野で19コースの研修を実施する予定です。



技術協力部

技術協力部長 青柳 祐治

2024年度は、技術協力分野でKITAが事業実施団体となる案件がなく、収益的にも厳しい環境の下でスタートしました。しかし、環境省による日中韓三カ国環境研修の受託やモンゴル経営者訪日研修の受注などにより、収益面ではほぼ計画を達成することができました。

2025年度は、前年度で終了した協力案件があり、事業規模が若干縮小する可能性があります。下表のとおり環境省環境調査研修所からの受託研修やベトナム・ハイフォン市での商談会開催等の事業を引き続き実施する予定です。北九州メンテナンス技術研究会については、予知保全研究部会での情報交換が、企業情報管理の面から制約があるため、技術セミナーに改編して活性化を図っていきます。更に、大気汚染が著しいバングラデシュにおいて、JICAが実施する大気汚染管理能力プロジェクトに専門技術者を派遣することが決定しており、今年度も「市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力、及び市内企業の海外事業展開支援」を基本方針として取り組む予定です。

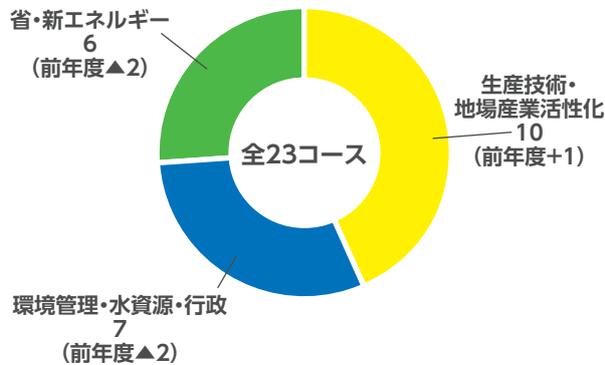


大気汚染が著しいダッカ市内

区分	2025年度実施予定案件
研修・セミナー	北九州市メンテナンス技術研究会活動（技術セミナー開催） 環境省環境調査研修所研修（廃棄物・リサイクル専攻別研修、国際環境協力基本研修）
技術協力・指導	フィリピン共和国ダバオ市との廃棄物管理能力向上支援業務【専門技術者派遣】
コンサルティング、 地元企業支援	フィリピン・ダバオ市廃棄物発電整備計画（対フィリピン無償資金援助事業）【専門技術者派遣】
	ベトナム・バリアブントウ省環境配慮型、及びIT活用モデル工業団地管理経営能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）【専門技術者派遣、訪日研修対応】
	バングラデシュ国南アジアごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）【専門技術者派遣、訪日研修対応】
	北九州市内企業の海外ビジネス展開支援（ベトナム・ハイフォン市での商談会開催）

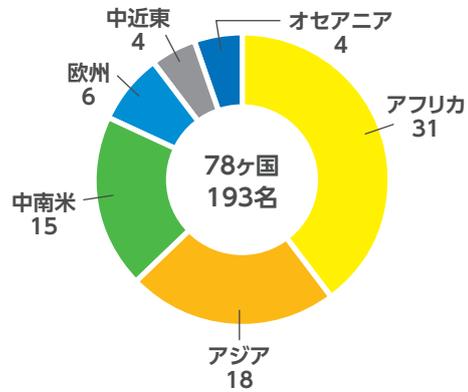
< 2024年度 分野別、参加地域別のJICA受入れ研修員統計データ >

2024年度 研修コース数実績



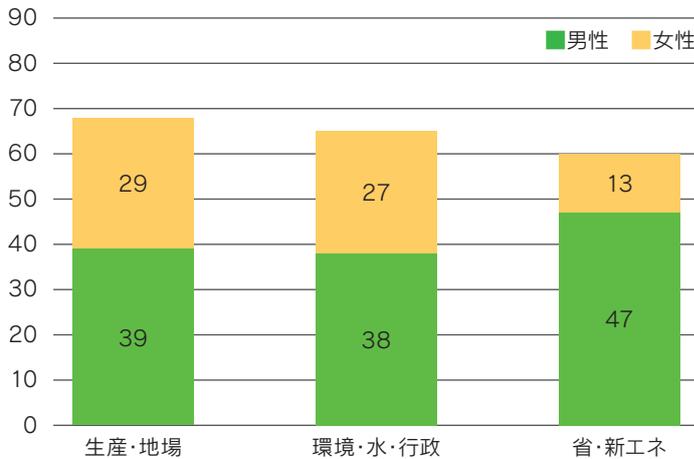
環境管理、水資源・処理、保健衛生・都市開発の3分野を統合したことにより、全体として前年度までの5分野から3分野となり、分野毎のコース配分がやや平準化されました。

2024年度 世界地域別の参加国数



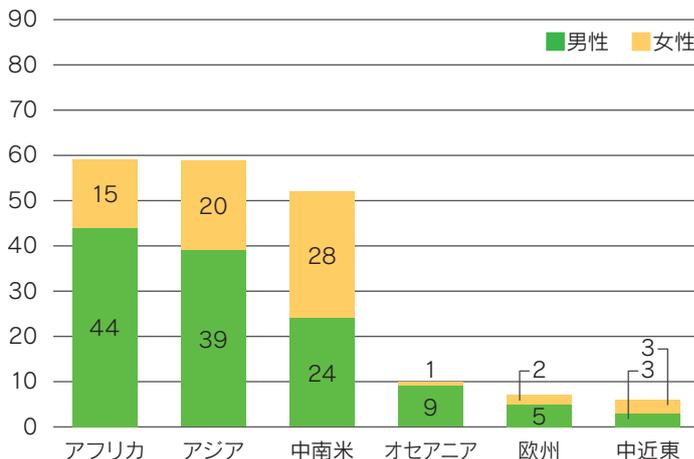
前年度から3コース減少したこともあり、参加研修員数は前年度200名から193名へ減少し、参加国数も前年度83ヶ国から78ヶ国へ減少しました。各地域からの参加国が1~2ヶ国づつ減っておりますが、前年度同様にアフリカからの参加国が最多となりました。

2024年度 研修分野別の研修員数



分野統合により、分野別の研修員数もやや平準化されましたが、環境・水・行政分野では、水に関する参加研修員が半数を占めており、またエネルギー分野では、再生可能エネルギーに関する参加研修員が半数を超えました。

2024年度 世界地域別の研修員数



前年度はアフリカからの参加者が非常に多く全体の4割を占めておりましたが、今年度はアフリカ、アジア、中南米の各地域からの参加者数がやや平準化されました。尚、アジア地域からの参加者の内、半数以上が東南アジアからの参加でした。

食品安全行政官に多様性と柔軟な思考を

研修コース名:食品安全行政

研修期間:2024年8月18日~9月25日

コースリーダー 山下 幸介

本研修は、各国の食品安全に携わる国及び地方の官僚や技官が、日本の食品衛生に関する法律と政策、及び国/地方自治体と食品検査機関の役割と協力体制についての講義を受け、自国で適切な食品安全対策を実施するための独自の計画を立てられることを主目的としています。今回は8カ国から9名の研修員が参加し、研修は、東京の中央官庁における立法・行政・法改正に始まり、北九州の地方行政による実行管理→農業・畜産・水産物の取扱い→加工、流通、販売→中央及び地方の食品分析体制という流れに沿って組みました。本研修で重視しているのは、単に省庁・役所での事務的な業務だけでなく、それが現場でどのように実行されているかを肌で感じてもらうことでした。

日本の強みは、各施設の分析機器が充実していることですが、研修員の国々では食品分析のインフラが不十分であり、装置や分析要員拡充の予算配分が後回しにされているようです。こうした状況下でも、研修員は「喫緊の課題とは何か」を抽出して絞り込む必要があります。課題の対応策は、分析機器などのハード面ではなく、法整備、人事、監査・監督の方法などソフト面の対策が主となってきます。

ある研修員の国では、各省庁が重複した立法・許認可権を持ち、事業者は同じ申請を複数の省庁に提出しなくてはならず、多くの労力を費やすという課題があるようです。これに対し、研修員は日本の中央行政の役割、中央と地方の役割分担を学び、これを自国に取り入れ、食品安全行政の制度、省庁の役割を見直すことを帰国後の活動計画にしました。また、ある国の州衛生局の研修員は、食品安全の行政施策を絞り込み、先ず州の国際的ホテル内レストランの食品安全を徹底して管理することを目標にしました。日本の取組みと比較して、自国の国際的なレストランでも衛生管理が不十分であることに気付いたようです。国を代表するレストラン故に、衛生意

識は高いので、本研修で修得した衛生管理の考えや手法を適用して改善することに積極的に取り組んでもらえると考えたようです。上手くいけば、他施設への水平展開も容易となることでしょう。

他国に囲まれた国では、規格外の汚染食品や消費期限切れの食品が違法に輸入されて市場に出回っている現状を改善したいと考えている研修員が多いようです。また違法な農薬や畜産医薬品を農家に直接売りにきたり、ネット経由で個人輸入した違法な食物を市場で売らばくことが発生しているようですが、リソースの少ない取締官にとって手に負えないという現実があるようです。一方、日本は地理的な条件や充実した分析機器を武器にした検疫体制のもと、市民の高い衛生意識や遵法意識にも恵まれて、安心して輸入食品を享受できています。日本と研修員の国が置かれた環境は大きく異なりますが、日本の保健所は重点課題を決め、食品販売店や飲食店を計画的に巡回し、状況把握と指導を迅速に行うという現場重視の活動を展開しているという実態は、研修員にとって大いに役立つと思われれます。



衛生管理の現場視察

＝ 閉講式 研修員代表スピーチ ＝



- 閉講式
2024年9月24日
- 研修受入れ期間
2024/8/18~2024/9/25
- 代表スピーチ
Mr. BATI Tomasi Naboreka
(フィジーより参加)

食品安全の専門家としての私たちを日本に招待し、日本の食品安全行政システムを学び、この分野でより良い専門家として卒業させていただいたことに感謝の意を表します。かつてアイザック・ニュートン卿は「もし私が遠くまで見通すことができるとすれば、それは偉人たちの肩の上に立っているからだ」と言いましたが、日本は食品安全行政の面で私たちにとっても多くのことを見せてくれた偉大な国です。日本のシステムに対する素晴らしい洞察力と、ベストプラクティスを導入して各国の食品安全を改善し、今後私たちの行動計画を成功させるために素晴らしいアドバイスをしてくれたことに感謝いたします。

我々にとって、これは終わりではなく、より素晴らしいネットワークと知識の共有の始まりです。私たちはグループ内で絆を育んできたので、食品安全の進歩に関して、将来的に多くの知識共有が行われることは間違いありません。今後、他の研修員にJICAが提供する他の講座も学びに来ていただきたいと願っています。この場を借りて、改めて「ARIGTOU GOZAIMASU」と申し上げます。



分析研修の様子

講義(頭)・実習(体)そして評価のサイクルで研鑽

研修コース名:品質・生産性向上(ベーシックカイゼン)(A)

研修期間: 2024年10月08日~10月16日(遠隔研修) コースリーダー 鳥飼 久敏
 2024年10月21日~11月20日(来日研修)

本研修では、主に中南米及び中央アジアからの5ヶ国7名の研修員が参加しました。研修の目標は、「研修員が中小企業を支援するための品質・生産性向上手法(カイゼン)の実践方法と課題解決の策定方法を学ぶこと」です。事前の遠隔研修では、研修員が各自の課題を明確にして、その解決策を職場の仲間とブレインストーミングを行ない、その結果を持って来日しました。その遠隔研修では、先輩研修員によるアクションプラン(以降AP)発表も行いましたので、研修員にはAPのイメージが出来上がったようです。また、その機会に先輩研修員たちがAPを実行段階へアップグレードしていることがフォローできました。

来日研修では、講義の冒頭に「お願いします」の挨拶から始まることで、講師の方からは好評でした。また、講義だけでなく、実習など現場で体験する時の研修員の生き生きとした顔には好感と共に共感するものがありました。「私たちはモノづくりチーム」として「納期は大切」をモットーにして、時間を守ることを決め事にしました。時間を守らない時のペナルティーは、最後の閉講式後のパーティーで「ダンスをする」「歌を歌う」としましたが、最後は自ら進んでペナルティーを受け(?)、サンバや中央アジアの踊りを披露していて、最終的に「ONE

TEAM」となったことを実感することができました。

グループ間のコミュニケーションツールとしてWhatsAppを利用していますが、APの進捗もアップロードしてくれています。研修員の皆さんは母国語ではない英語での講義にもかかわらず、「カイゼン」を習得して、APを作成しました。この研修を通じて、継続的な「カイゼン」の文化を職場に広め、企業全体の競争力向上に貢献してくれることを願っています。



遅刻によりレッドカードを提示される研修員

＝ 閉講式 研修員代表スピーチ ＝



■閉講式
 2024年11月20日
 ■研修受入れ期間
 2024/10/8~2024/11/20
 ■代表スピーチ
 Ms. RAMOS NOGUEIRA Luiza
 (ブラジルより参加)

私たちの学習の旅を振り返るにあたり、最初の大きな課題はジョブレポートの作成でしたが、問題を定義することがいかに難しいかを実感しました。結局のところ、問題とは何でしょうか? プレゼンテーション前夜に全員が集まって練習をしましたが、最終的に私たちの発表は、鳥飼コースリーダーに感銘を与えることができたと思います。その後、私たちは大きなチームになり、全員が互いに助け合うことができるようになりました。講義や技術訪問を重ねるごとに、私たちの知識は深まり、日本文化への理解も深まりました。忘れられない瞬間は、広島市の平和記念資料館を訪れたことです。原爆による破壊と苦痛を体験し、それが日本社会の転換点となったことを実感しました。最も印象的だったのは、恨みを抱くのではなく、人類、自然、そして全てのものに対する深い敬意が育まれて、社会がより良くなったことです。

この旅の終わりには、気づかないうちに、私たちは30日前と同じ我々でないことに気が付きました。私たちは「もったいない」という概念とカイゼンが日本社会の本

質的な一部になっていることを理解しました。私たちは、常に綺麗な街路、交通機関や会議の時間厳守、そして深い優しさなど、日本人の温かさや礼儀正しさに魅了されました。私が日本で最もよく使い、最もよく聞いた言葉は何かと聞かれたら、間違いなく「ありがとうございます」です。なんと力強い言葉でしょう。感謝の気持ちを表すのに、これより良い言葉があるでしょうか? エレノア・ルーズベルトはこう言いました。「未来は夢の美しさを信じる人のものなのです。」我々の母国は私たちを待っています。私たちは社会に変化をもたらすために最善を尽くすという信念をもって、それぞれの母国に戻ります。ありがとうございました。



MOBIO訪問

環境省(本省)及び環境省環境調査研修所の2024年度研修実績

技術協力部 部長専門員 澤田 献、川岡 浩二

中央官庁の地方移転の一環として2015年から環境省環境調査研修所の研修の一部が「環境先進都市」北九州市に移管され、その事務局機能をKITAが受け持っています。

こうした中、5年ぶりに北九州市での開催となった環境省(本省)主催の「第22回日中韓三カ国合同環境研修」は、研修生19名(日本9名、韓国5名、中国5名の環境オフィサー)が参加し、「循環経済と資源効率性」というテーマで、同時通訳を採用した講義、各国プレゼンテーション及びディスカッション等が行われました。また、エコタウン企業視察、日本文化体験等のカリキュラムを含め2日間の短期間での集中研修でしたが、研修生からは研修全体の理解、三カ国の交流活性化につながったとの高評価を得ました。



日中韓三カ国合同環境研修:開講式後の集合写真

また、「廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)」「(42名参加)」「国際環境協力基本研修」(22名参加)は国内自治体職員を対象とし、「動画講義配信によるオンライン事前学習」+「北九州市集合研修での施設見学・グループ討議」のハイブリッド構成のカリキュラムにより、研修の効率化及び企業視察や講師・研修生との相互対話・交流による知見習得やネットワーク拡大を目指して実施しました。中でも、集合研修におけるエコタウン企業見学、国際環境協力実務体験者や海外留学生とのディスカッション、グループ討議やアフター5の研修生同士の交流等は、北九州市ならではの高評価を得ており、今後も研修カリキュラムの一層の充実に努めていきたいと思えます。



国際環境協力基本研修:開講式後の集合写真

北九州市とベトナム・ハイフォン市との姉妹都市締結10周年記念事業

ベトナム・ビジネス訪問団派遣、商談会開催

技術協力部 麻原 伴治、江本 寛、川岡 浩二

2024年10月初めに姉妹都市締結10周年記念事業の一環として、北九州市主催、北九州貿易協会(以下KFTA)共催によりビジネス訪問団がハイフォン市に派遣されて商談会が開催されました。商談会の狙いは、①ベトナムでの事業展開を図る北九州企業がパートナーとなり得るベトナム企業との商談を実施すると共に、ベトナム支援機関との連携強化を目指す。②北九州市とKITAがISC(ハイフォン市科学技術局所管の科学技術開発・革新センター)やハイフォン市行政機関との経済交流支援における連携やネットワーク構築を図ることです。

訪問団はKFTAの小野会長を団長とし、北九州市内企業5社が参加し、事務局として北九州市国際ビジネス戦略課、KFTA、オブザーバーとしてJETRO北九州事務所、コーディネーターとしてKITAが参加し、計14名となりました。開催セレモニーはISCの尽力により、参加者118名と盛況なスタートとなりました。事前に北九州市とKITAが北九州企業に対してベトナム側に求める要望事項を細かくヒアリングし、その内容をISCへ伝えて調整の結果、北九州企

業の要望に沿ったベトナム企業が紹介され、実りある商談会が実現できたと思われま

す。ISCが推薦した個別商談会参加のベトナム企業は、北九州企業5社に対して、計24社となりました。商談会翌日には、大半の北九州企業が個別商談を行ったベトナム企業への現地訪問を行いました。商談会終了後はKFTA主催による交流会が開催され、ISC所長、ハイフォン市科学技術局の局長、副局長、ハイフォン市外務局の局長等にも参加いただき、北九州市側を含めて計25名が交流を深めました。商談会終了後のアンケートでは北九州企業5社全てが“継続して商談する”と回答いただき、今後数件は成約に結び付くことを期待しています。



商談会開催セレモニー



個別商談会全景

JICA草の根技術協力事業

フィリピン国ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築プロジェクト

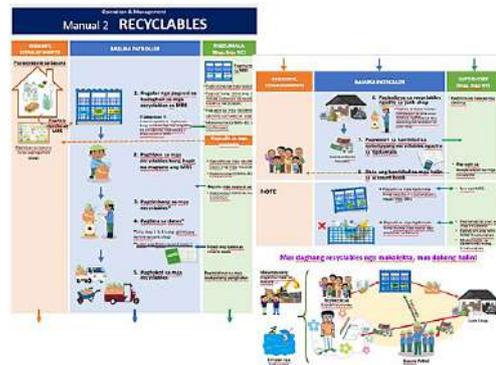
技術協力部 部長専門員 近藤 保光

JICA草の根第1期プロジェクトは、ごみの減量・分別の住民啓発とごみ分析に関する人材育成などをテーマに取り組みました。このプロジェクトを通じて明らかになった課題のひとつは、一般廃棄物の収集・運搬の改善と資源化物回収のより一層の推進でした。これらの課題に取り組むため、草の根第2期プロジェクトを2022年に開始し、この度、3年を経過して事業を終了しました。

事業は市内最大のバラングイ(自治体最小単位)76AのZone4(人口1万人)を事業対象地区に選定し、カウンターパートは市の環境天然資源局(CENRO)とバラングイのCaptain(首長)、行政官及び現地活動を担った地区リーダー他のメンバーでした。事業はTrial1及びTrial2の2つのステージで行われました。内容は、容器を使った生ごみの減量、サブコレクションポイントを設けた効率的ごみ収集及び資源化物ステーション(ストックケージ)を利用したリサイクル推進、更に廃棄物の収集・運搬のためのカートと自動三輪車の導入・運用でした。これらは、ごみの減量と廃棄物の収集・運搬の一貫システムの構築を目指したものです。

一方、対象地区の小学校において「廃棄物減量を意識する将来世代を育てる」をテーマに、ごみ回収コンペや学校内外の一斉清掃などの行事を行いました。事業途中でCaptainが変わるなどの困難に直面しましたが、新たなCaptainには事業の意義を理解して頂き、積極的な協力を得て、本年2月に最終報告会フォーラムの開催にこぎ着けることができました。

フォーラムでは、ダバオ市の行政官、日本国ダバオ総領事、各バラングイCaptain他のご出席の下、環境天然資源局(CENRO)他による成果報告が行われました。事業対象地区の人々によるディスカッションでは、JICA事業によって、ごみの散乱がない綺麗な街に変貌しつつあるなどの発言を頂きました。フォーラム出席者からは、「バラングイに深く入り込んで住民の理解を得ながらごみの管理システムの構築に取り組んだことは評価できる」とのコメントを頂きました。北九州市はダバオ市と環境姉妹都市協定を結んでおり、一般廃棄物焼却炉建設事業の推進と同時に、更なる関係強化を目指して今秋に継続事業を提案する予定です。



ごみ処理プロセスのマニュアル(資源化物編)



事業成果報告フォーラム



資源化物ストックケージ



生ごみ減量挑戦者表彰



廃棄物収集運搬用自動三輪車

■キルギス共和国



帰国研修員 Ms. Elmira Abasbekova さん

研修コース エネルギーの高効率利用と省エネの推進 (B)

研修期間 2024年9月13日～10月16日

2024年9月～10月に開催された上記研修(コースリーダー：窪田琢也)に参加されたキルギス共和国の Ms. Elmira Abasbekova さんから、近況活動についてのレポートをいただきました。

親愛なる皆様へ

研修で共有された素晴らしい知識とスキルに心から感謝致します。研修を通じて貴重な経験を積むことができました。その後の活動について、以下に報告させていただきます。

2025年3月5日にキルギス共和国経済商務省の標準化・計量センターで、私が主催したセミナーが開催されました。テーマは「日本の経験に基づき、キルギス共和国におけるエネルギー効率の向上、省エネの推進、環境問題への取り組みに向けて、国民と企業組織のエネルギーに関する知識と活用能力を高める」です。

参加者は日本の省エネと環境持続可能性に関する先進的な取り組みを紹介され、企業レベルと家庭レベルの両方でエネルギー効率を改善するための効果的なメカニズムと戦略について検討しました。特に、エネルギー効率の高い技術と政策を実施するための実践的な推奨事項に重点が置かれました。主な焦点は、家庭用電化製品を使用する際の省エネの重要性について国民の認識を高めることと、国際規格 ISO 50001 : 2018 を検討することでした。専門家たちは、企業におけるエネルギー効率の改善、エネルギーコストの削減、環境の持続可能性の向上、ビジネス競争力の向上におけるその重要性について議論しました。このセミナーは、知識の交換と経験の共有のための貴重なプラットフォームとして機能しました。専門家たちは、キルギス共和国での持続可能なエネルギーに関する取り組みのための実用的なソリューションを提示し、同国のエネルギー利用の効率化と環境改善に貢献しました。

このイベントには、関係省庁の代表者や、エネルギー効率の高いソリューションの開発に関心のある中小企業の代表者が出席しました。エネルギー効率と省エネの分野における政府、企業、国民の間の体系的なアプローチと積極的な協力は、我が国における炭素排出量の削減のための重要な要素です。また、日常生活においてエネルギー消費を削減するための新たな考え方や習慣を身につけることは、エネルギー効率の大幅な向上、コスト削減、そして最終的には環境問題の解決と社会の持続可能な発展につながります。セミナーの後、エネルギー効率と省エネの分野で国民の意識を高めるためのワーキンググループが設立されました。この取り組みを支援するために、私は JICA のフォローアップ・プロジェクトと GIZ / KOICA 向けに 3～4 つの主要コンポーネントを含む提案の形で技術課題を作成します。完成したら、グループで共有してレビューしてもらいます。上記のプロジェクトが承認された後、今後の成果結果をお知らせします。



セミナー開催風景

日本の歴史、文化、自然に触れる研修員

研修部 上野 和志

KITAがJICA九州殿から受託した研修において、講義、見学、実習などは主に九州地区を中心に実施されましたが、東京、京都、大阪、広島などに赴いて講義や見学を実施するコースもありました。研修員は、各コースで専門性の高い講義を受講して、日本の経験や知見を学び、自国の今後の発展に役立てることが主目的であります。せっかくの日本訪問の機会に、研修員には日本の歴史、文化、自然にも触れてもらうことが日本をより深く知ってもらうために有効であると考えています。そのため、関東方面、関西方面や南九州方面へ向かう道中や週末を利用して、研修員にさまざまな観光地を見てもらうように、KITAコースリーダーは研修スケジュールを組むように心掛けています。



研修部アラカルト



日本の歴史や文化に触れるという観点からは、お城(主に姫路城、大阪城、熊本城など)、京都神社仏閣(主に金閣寺、龍安寺、伏見稲荷大社など)、平和公園(広島平和記念公園、長崎平和公園)などを訪問します。また、日本の自然に触れるという観点からは、富士山、阿蘇山、桜島などの火山の近くを遊覧したり、(残念ながら、登山や散策などの時間的な余裕はありませんが...)別府の地獄巡りで足湯を堪能してもらうこともあります。日本的な庭園で有名な熊本水前寺公園を散策してもらうこともあります。

研修員の皆さんに共通して言えることは、日本ではごく当たり前のことが開発途上国の研修員にとっては驚きの連続のようです。例えば、「研修での講義には時間前に必ず集合する」、「列車が来る前に列をつくって待っている」、「列車が時間通りに来る」、「街中にゴミが落ちていない」、「トイレが綺麗、ウォシュレットが気持ちいい」、「街中での自動販売機の多さ、コンビニの多さ」等々 また、「日本食の美味しさ・豊富さ」、「日本人の親切さ・礼儀正しさ・献身」、「治安の良さ」を口にする研修員が多いようです。



話は変わりますが、今年1月～2月に実施した研修コースでは、2回の大寒波の影響で九州でも積雪がみられました。これまでの人生で雪を見たことがないという研修員も多く、「交通機関への雪の影響を心配する日本の関係者」に対して「雪を楽しんでいる(期待している)研修員(スマホで降雪を動画撮影)」という笑える場面もありました。

研修員の皆さんは、日本で得た専門知識や経験に加えて、さまざまな思い出を自国に持ち帰りますが、今後の自国での活躍や日本との協力関係拡大に役立てて欲しいものです。

研修部長退任のあいさつ

2017年から4年間コースリーダーとして、またその後の4年間を研修部長として勤めさせていただきました。様々な形で触れ合い、またお世話になった国際社会に対してJICA研修事業という形で貢献できたことは大変幸せでした。研修部長に就任する前後にコロナで全面的に研修員の来日が不可能となりました。様々なツールで世界中の研修員、講師、見学先を繋ぎ、完全な形ではないものの研修を継続することができたことは大きな成果でした。ZOOMで世界各地を結ぶ手法は、研修の様々な局面のニーズに適用できる重要な研修資産として蓄積されました。

変遷する開発途上国の課題に対して適切な研修コースを企画することも重要な仕事でした。特に水素や産業クラスターに関する研修コースの立ち上げに取り組み、それらを軌道に乗せることができたことは大きな達成感につながりました。研修テーマや研修事業環境は、KITA設立から45年を経過して大きく変化してきました。変化に適應できない組織は生き残れないということを肝に銘じて、関係者が力を合わせて難局を乗り切っていただくことを期待しています。



北村 隆

研修部長就任のあいさつ

北村研修部長の後任として就任いたしました。よろしくお願いたします。

日本が技術競争力で圧倒した1980年代、日本式工場運営や技術知識を得る目的で海外から多くの研修員が来日してきましたが、日本の競争力が優位とも言えなくなり、求める最新情報がインターネットで即座に得られる現状でKITAの役割をどう考えればよいか、4年間のコースリーダー業務を通じ悩んできました。

研修員にとって重要な事は、社会の変革の為の問題を認識し、問題解決の為の課題を設定し、課題解決の為に具体的な業務を展開する能力を身に付ける事でしょう。KITAがJICAの海外研修員を受け入れる意義は、研修員自らが各分野での日本の経験を通じて課題解決プロセスを自ら構築する事だと考えます。近年研修の対象国はアフリカや中南米などにシフトしてきましたが、これら開発途上国にとっては、各研修員の課題解決能力が各国の問題解決のソリューションになると思います。短い研修期間で会得することは大変困難かと思いますが、研修員が帰国後自ら業務を開拓しチャレンジする道標を提供できればと考えております。JICA、KITAの皆様のご指導を頂き、研修員にとって有意義な研修運営を続けていきたいと思ひます。



森永 郁

お疲れさまでした!

定年退職された皆様からメッセージ



高島 康紀
コースリーダー

在籍期間 2013年12月～2025年3月

在籍11年余主に民間セクター関連コースを担当してきました。在籍中一番の思い出は、三つの新規コースを立ち上げたことです。特にIoTコースは当方よりの提案で採択されたもので、伝手、コネやネットを駆使して新規講師、新規訪問先の開拓にチャレンジしたことも今では良い思い出です。優秀なオフィサー、コーディネーターのお陰で各コースをつつがなく遂行できたことは誠に幸甚でした。研修コースが減少傾向にあるということをお聞きしていますが、皆様方のご活躍でこの状況を跳ね返されることを祈念しております。

思い出の1コマ



貿易振興コース 小豆島東洋オリブ殿にて(2019年)



有竹 岩夫
コースリーダー

在籍期間 2016年4月～2025年3月

職業訓練を中心に、マーケティング、生産性向上などの研修コースを担当する中で、二つのこと、研修員が如何に楽しく過ごして日本人を知ってもらうか、そして、もう一つは、教科書には載っていない実際の経営や管理の話を中心掛けました。一方、中南米やアフリカの研修員からは、いつも前向きで、明るい振舞など多くのことを学ばせて貰いました。また、フォローアップ研修のアルゼンチン、ボリビア訪問は貴重な体験になりました。JICA、KITAそして研修に理解を頂いた皆様に深く感謝申し上げます。

思い出の1コマ



驚くほどに歓迎されたボリビア訪問(2019年)



高崎 義則
コースリーダー

在籍期間 2015年6月～2025年3月

KITAでは約10年間お世話になりました。全く門外漢の「都市開発」と「地熱開発」のコースを担当しましたが、志の高い研修員やJICAの人たち、講師の皆さんと一緒に研修を実施できたことは、それまでの会社生活とは違う価値観や世界に触れることができるとも楽しく興味深い経験でした。また研修員たちが何かを得て笑顔で帰ってくることが何よりの喜びでした。これまで何とかやってこれたのはKITAの皆さん方のご支援のおかげであり、感謝しています。

思い出の1コマ



門司港レトロにて(持続的な都市開発のための都市経営コース)(2024年)



山根 信
コースリーダー

在籍期間 2019年12月～2025年3月

KITAでは約5年間お世話になりました。この期間、コースリーダーとして「持続可能な都市開発のための都市経営」、「日系社会研修 和食ビジネス振興」、「産業クラスター・アプローチによる地域産業振興」の研修を担当しました。いずれも、各国からの若手・中堅の実務・管理研修員が熱心に学ぶ姿を実感し、心から“You are great”と言えるような、楽しく過ごせる機会をいただくと共に、いろいろ勉強もできて、自身の歳を忘れるような刺激ある毎日でした。改めてJICA、KITAの皆様はじめ、講師等関係者のご支援に感謝いたします。

思い出の1コマ



地域産業振興コースでサッポロビール日田工場訪問(2024年)

KITA人事異動(2024年7月1日～2025年6月30日)

退任

常務理事・研修部長	北村 隆 (2025年 6月13日付)	研修部コースリーダー	山根 信 (2025年 3月31日付)
技術協力部・部長専門員	澤田 献 (2025年 6月30日付)	研修部コースリーダー	有竹 岩夫 (2025年 3月31日付)
事務局・調整課長	阿部宏一郎 (2025年 3月31日付)	研修部コースリーダー	児玉 唯志 (2025年 3月31日付)
事務局・係長	高井 辰彦 (2025年 3月31日付)	研修部コースリーダー	具島 昭 (2025年 3月31日付)
研修部コースリーダー	中島 康紀 (2025年 3月31日付)	研修部コースリーダー	田中 和博 (2025年 3月31日付)
研修部コースリーダー	高崎 義則 (2025年 3月31日付)		

新任

常務理事・研修部長	森永 郁 (2025年 6月13日付)	研修部コースリーダー	肥田 敦 (2024年11月15日付)
事務局・調整課長	平手 満 (2025年 4月 1日付)	研修部コースリーダー	宮内 正 (2025年 1月22日付)

KITAニュース

No.60(第60号)
2025年7月発行

発行:公益財団法人北九州国際技術協力協会

編集発行人:事務局長 小田原 博

〒805-0062 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 国際村交流センター4階

TEL 093-662-7171

FAX 093-662-7177

E-mail info@kita.or.jp

●右記Web site(KITAホームページ)には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧ください。

<http://www.kita.or.jp/>

KITA